

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化事業						市民部
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 4	自然、環境	分野 1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう			環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	鳥獣による生活環境及び農林水産業の被害の防止並びに鳥獣に係る生態系の保護及び管理				
内容	有害鳥獣捕獲許可や特定外来生物駆除を実施し、生活環境や農林水産業の被害を軽減する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
			目標				
			実績				
予算科目	区分	一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 2 環境衛生費		
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,588	2,697	2,697	2,734	2,734	2,734	
事業経費	68	37	37	74	74	74	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.20	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
従事非常勤職員数							
概算人件費	1,520	2,660	2,660	2,660	2,660	2,660	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	法令に基づく事務であるため
	有効性	指標の実績		
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	農作物被害の防止、生活環境の保全のため必要	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野生鳥獣の保護を念頭に置き、農作物被害や生活環境被害等、やむを得ない場合にのみ有害鳥獣捕獲許可をする。また、アライグマは捕獲頭数が年々増加しており、生息地域も生息数も拡大している。
今後の取組み	農作物被害防止、生活環境被害防止のため、有害鳥獣捕獲許可を実施する。「第3次茨城県アライグマ防除実施計画」に則り、捕獲する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	畜犬登録・狂犬病集合注射事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	狂犬病発生予防のための防疫事業。ならびに飼養動物の適正管理と動物愛護精神の啓発。				
内容	畜犬登録・狂犬病集合注射事務、愛玩動物に関する苦情、相談対応。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	一部外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
成果指標	指標名	説明	年度				単位					
			令和2年度	令和3年度	令和4年度							
			目標									
			実績									
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費				
事業費(千円)	R1決算額		R2決算額		R3決算額		R4予算額		R5予定額		R6予定額	
総事業費	4,188		3,783		3,839		3,848		3,848		3,848	
事業経費	388		363		419		428		428		428	
特定財源	0		0		0		0		0		0	
従事常勤職員数	0.50		0.45		0.45		0.45		0.45		0.45	
従事非常勤職員数												
概算人件費	3,800		3,420		3,420		3,420		3,420		3,420	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	一部は委託済み
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	安全確保の一助となっている	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	注射接種率の伸び悩み。改善されないフン害や放し飼い、野犬に関する相談が多い。
今後の取組み	犬の登録、注射実施が義務であることを広報周知していく他、野犬の捕獲に向け住民の協力をお願いしていく。改善されないフン害や放し飼いに関しては根気強く、繰り返し、啓発、指導、助言をしていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	合併浄化槽設置事業補助事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう	環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	生活排水による公共水域の負荷を軽減させ、水質や水生生物、水辺空間を保全し、快適な生活空間を確保する。				
内容	下水道認可区域外において、専用住宅に浄化槽を設置しようとする者に対して補助金を交付する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	合併処理浄化槽設置補助基数	専用住宅に設置した合併浄化槽設置基数	目標	60	60	60	基
		実績	59	60			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	生活排水処理人口普及率	下水道認可区域外の人口のうち、浄化槽使用済人口の普及率	目標	100	100	100	%
		実績	50	51			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		21,561		21,339		21,087		25,744		25,744		25,744
事業経費		19,281		19,059		18,807		23,464		23,464		23,464
特定財源		11,358		13,211		12,735		15,642		15,642		15,642
従事常勤職員数		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30		0.30
従事非常勤職員数												
概算人件費		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280		2,280

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	水質保全上重要な事業
		対象の適切性	適切	現時点では適切。国県の動向で対象者を限定していく
		主体の妥当性	市が推進すべき	政策的意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標基数を達成できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	国と県の補助金を活用しているが現状以上に補助率の良い事業はない
総合評価	費用対効果	効果あり		最も補助率のいい国県の補助金を使い目標を達成した
	手段の妥当性	妥当		県や他市の動向によっては対象者を限定させることも検討
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質保全上、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換が重要な事業であるが、申請の多くは新築物件である。新築物件は合併浄化槽を設置することが義務であり、補助金交付のメリットが大きい。
今後の取組み	水質保全のため、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽へ転換するよう住民に周知する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	空き地の環境保全事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	3	地域振興	分野	4	空き地、空き家	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	雑草が繁茂し、かつ放置されている空き地の管理の適正化を図ることにより、清潔な生活環境を保全する。				
内容	市が不良状態にあると認めた時は、土地の所有者または土地の管理者に対し、必要な措置を講ずる指導助言又は命令し、土地の管理状態の改善を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	苦情受付件数	管理されていない空き地の苦情や連絡を受け付けた事案数	目標	45	35	48	件
		実績	35	48			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	指導件数	所有地の現況を知らせて、改善するよう指導又は助言した事案数	目標	106	91	180	件
		実績	91	180			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
従事非常勤職員数							
概算人件費	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合環境衛生に深刻な影響がでる
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	環境保全のため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定通りのサービスが提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費でおおむね想定通りのサービスを提供できた	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	空き家対策と類似しており連携の可能性あり	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民にとっては、行政で介入できる案件かどうか分かりにくい。そのため、介入できない相談や別の担当課の苦情が寄せられて業務量が多くなってしまふ。
今後の取組み	苦情対応の可否と相談先を明確にし、市民に周知する。また、電話交換手と打ち合わせをして、雑草苦情の交換先を適切にする。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	STOP!温暖化エコネットしもつま補助事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	環境政策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政が協働し、会員相互の連携を図りながら、市民の意識啓発をはじめとした地域の温暖化対策を推進し、低炭素社会の実現をめざす。				
内容	緑のカーテン普及・視察研修・啓発イベント・学習会・環境カルタ大会・組織運営に係る事務局としての庶務				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	啓発イベントなどの活動	温暖化防止対策啓発普及などの活動回数	目標	4	4	4	件	
		実績	0	0				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	イベント来場者数	温暖化防止対策啓発普及及び学習会への参加人数	目標	1,000	1,000	1,000	人	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	4 地球温暖化対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,590	1,140	1,140	1,210	1,210	1,210		
事業経費	70	0	0	70	70	70		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数								
概算人件費	1,520	1,140	1,140	1,140	1,140	1,140		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	広く市民の意見やアイデアを享受できる関係になっている
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が補助団体と協力、支援し活動する
	有効性	指標の実績	達成できなかった	コロナにより活動ができていない
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	活動がないため補助金の支給なし
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	
	事業の方針	継続	社会情勢やニーズを踏まえて、見直しながら活動する	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	平成20年度発足から10年以上経過し、多様な活動を展開してきたが、市民への知名度が上がらないという会員の声があがった。また、令和2～3年度にかけてはコロナウイルス感染防止のため各事業が開催中止となり、活動ができていない状況となっている。
今後の取組み	団体の自主性を高め、多様な人材を活かす事業を運営していき、時代の変化に対応した新しい施策を推進していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	スズメバチ駆除処理事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを								環境政策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	人に危害を及ぼすおそれのあるスズメバチの巣の駆除を行うことにより、安全な市民生活を確保する。				
内容	市は巣があることを周知するとともに駆除を促している。巣の駆除は所有者等が行うことが原則で、やむ負えない事情がある場合に限り市が駆除を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	スズメバチに対する注意喚起等の実施回数	市報、お知らせ版等により啓発を行った回数	目標	1	0	1	回
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	スズメバチ被害発生件数	通報箇所におけるスズメバチ被害の発生件数	目標	0	0	0	件
実績			1	0			
実績			0	0			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	2 環境衛生費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		844		1,900		1,933		2,000		2,000		2,000
事業経費		84		0		33		100		100		100
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.10		0.25		0.25		0.25		0.25		0.25
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		760		1,900		1,900		1,900		1,900		1,900

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	安全管理の面において必要性が高い
		対象の適切性	適切	土地の所有者が駆除することが原則
		主体の妥当性	市が推進すべき	市が土地の所有者に駆除することを周知
	有効性	指標の実績	達成できた	注意喚起により被害はなかった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	巣の設置個所によって駆除コストが変わる
総合評価	費用対効果	効果あり		安全確保の一助となっている
	手段の妥当性	妥当		市が周知し、駆除は土地の所有者が実施
	事業の方針	継続		安全確保のため継続する

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	スズメバチの通報に応じ、現地の確認を行い土地所有者等駆除を促すことになるため、対応に時間がかかる。また、巣がどこにあるか分からず、捜索に時間を要する場合もある。
今後の取組み	スズメバチの生態に関する正しい情報を発信していくと共に、自身の所有地等(管理地等)に巣ができた際は自身で駆除を行うことを周知していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	公害苦情処理事務						市民部
総合計画の体系	目標 4	生活、環境	基本 1	生活環境、衛生	分野 1	公害	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に			公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	公害苦情を迅速かつ適正に対応、解決する。				
内容	苦情受付(相談者から事情聴取)、原因究明(現地調査、発生源からの事情聴取)、解決案の検討、改善指導・助言、処理経過説明)				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款 4 衛生費	項 2 環境保全費	目 1 環境保全総務費			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	7,400	7,345	7,497	7,500	7,500	7,500	7,500	
事業経費	0	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	0.35	
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890	2,890	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	公害紛争処理法に規定されているため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	野焼きによるばい煙の苦情では、行為者が以前平日に指導を受けたことで夜間や休日など市役所の閉庁時に行う事例が見受けられる。
今後の取組み	夜間や休日に発生する公害苦情に対する対応策を検討する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	公害防止啓発事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害	生活環境課
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう	公害対策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	河川湖沼等の自然環境を守る市民意識を高める。				
内容	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査を実施する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	広報誌の掲載回数	河川・砂沼の水質検査を行い、結果を広報誌に掲載する。	目標	2	2	2	回
		実績	2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	主要河川・砂沼の水質基準の不適合項目数	主要河川(鬼怒川、小貝川、糸繰川)及び砂沼の水質検査結果が基準に不適合になった項目の数	目標	0	0	0	回
		実績	11	10			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	3,475	3,753	3,753	3,753	4,030	4,030	
事業経費	2,175	2,453	2,453	2,453	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
概算人件費	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	4,030	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	市民意識を高める啓発活動は必要不可欠である
		対象の適切性	適切	対象河川等を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を要するため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	業者選定は入札で行っており、現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢やニーズを踏まえ見直す必要なし	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	市民の環境に対する意識の高まりを意図した活動であり、途切れることなく、継続して取り組む必要がある。
今後の取組み	引き続き検査を実施し、結果を広報誌に掲載する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	大気汚染及び水質汚染に関する検査事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害	生活環境課
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	14	海の豊かさを守ろう	公害対策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	水質汚濁や大気汚染等を未然に防止し、安心・安全な生活環境を確保する。				
内容	事業所等の水質検査や煤煙測定などを実施し、基準不適合の場合、改善指導をする。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	水質検査等調査件数	事業所や河川等の水質検査、臭気・煤煙測定を年間計画を立て実施する。	目標	140	140	140	個所
		実績	143	133			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	水質検査環境基準適合率	環境基準に適合した事業所等を、検査を実施した事業所等の総数で除した数値	目標	22	20	19	個所
		実績	25	22			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		4,775		5,053		5,053		5,053		6,483		6,483
事業経費		2,175		2,453		2,453		2,453		2,453		2,453
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50		0.50
従事非常勤職員数		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10		0.10
概算人件費		4,030		4,030		4,030		4,030		4,030		4,030

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する。
		対象の適切性	適切	必要に応じ対象者を追加している。
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	環境基準に適合している事業所が多数を占めている。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	入札による業者選定を行っている。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している。	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	水質検査等の調査は1事業所あたり年1回のみ実施しているが、本来は事業者自らも自主的・継続的に計量等を行い、日常的に周辺環境の保全に配慮すべきである。
今後の取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所等に対する水質検査等調査を継続的に実施する。 ・環境基準に適合しなかった事業所への指導を適切に行う。 ・新型コロナウイルスや豚コレラ等の感染症対策を念頭に実施の可否を判断する。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	土砂等による土地の埋立て等の規制に関する事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう						公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	土砂等による土地の埋立て、盛土及びたい積の許可事業によって生じる環境の悪化を防止し、市民の安全と良好な生活環境を確保する。				
内容	事業面積5,000㎡未満の土地における事業の許可事務を行い、また、違法的事業の監視、規制等の活動を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	条例に基づく許可件数	条例に基づき申請された案件に対し、審査会より正式に許可された件数	目標	—	—	—	件	
		実績	2	8				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	違法的事業に対する指導等を行った件数	市や県の許可を受けないで違法的に事業を行っている事業者に対し指導等を行う。	目標	0	0	0	件	
		実績	2	3				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	1 環境保全総務費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200		
事業経費	0	0	0	0	0	0		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40	0.40		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	3,270	3,270	3,270	3,270	3,270	3,270		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を開始した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	対象事業を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	条例に基づく意思決定を必要とするため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定通りのサービスを提供できた
		効率性	コストの削減	削減の余地なし 最小の人員で実施している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目的をおおむね達成できた	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を保全する手段として有効である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	都心からの建設発生土や改良土の不適正な土砂が、近隣市町村に入り込んできている状況がある。
今後の取組み	警察官OBを会計年度任用職員として配置し、毎日行うパトロールの強化で早期発見、関係機関との迅速な情報共有等の初期対応に努め、下妻は厳しいと思わせることができるよう、更なる対策を講じる必要がある。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	暴力団排除措置等に関する連絡事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	16	平和と公平をすべての人に						公害対策係

1. 事業の概要(Plan)

目的	市と警察署が連携し市民の安心安全な生活を守る				
内容	暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定により、下妻警察署と連携して事案に対応する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	下妻警察署照会件数	下妻警察署照会件数	目標	—	—	—	件
		実績	2	8			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	暴力団による不法行為件数	暴力団による不法行為件数	目標	0	0	0	件
		実績	0	0			
予算科目	区分	款	項	目			
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額	
総事業費	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	
事業経費	0	0	0	0	0	0	
特定財源	0	0	0	0	0	0	
従事常勤職員数	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
概算人件費	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	1,830	

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響ある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	達成できた	想定どおりできた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	社会情勢を踏まえると必要	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	経験豊富な警察OBの採用により、発生事案において適切な対応が来ている。
今後の取組み	不適正事案に対しては、連携した取り組みが必要であることから、継続した連携強化を図りたい。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	不法投棄等監視事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	1	公害	生活環境課
SDGs目標	9	産業と技術革新の基盤をつくろう	11	住み続けられるまちづくりを	15	陸の豊かさを守ろう	公害対策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	近年多発する産業廃棄物に不法投棄(ゲリラ投棄)等に対する監視体制の強化				
内容	県及び近隣市町村との情報交換、定点観測的なパトロールの実施				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	連絡会議の開催件数	不適正残土連絡協議会及び広域公害調査研究会の情報交換会開催件数	目標	2	2	2	件
		実績	0	0			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	不法投棄発生件数	市内における発生事象	目標	0	0	0	件
		実績	2	1			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460		
事業経費	10	10	10	10	10	10		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30		
概算人件費	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450	1,450		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を休廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	行政には生活環境を保持する責任がある
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している。	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	近隣市町村においてゲリラ投棄が多発している。県においても厳しく対応している状況がある。
今後の取組み	近隣市町村や関係機関が連携を密に対応していく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	砂沼環境連絡協議会事務局運営事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	4	自然、環境	分野	1	自然、環境	生活環境課
SDGs目標	6	安全な水とトイレを世界中に	11	住み続けられるまちづくりを	17	パートナーシップで目標を達成しよう	公害対策係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	砂沼環境アクションプランに基づき活動団体の育成及び運営				
内容	砂沼環境連絡協議会の事務局運営				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	協議会の開催	催事などの事業計画の検討	目標		5	5	回
		実績		5			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	環境イベントの開催	砂沼環境学習会、#砂沼をキレイにの開催	目標		9	9	回
		実績		7			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	2 環境保全費	目	3 公害対策費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		380		380		380		380		380		380
事業経費		0		0		0		0		0		0
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.05		0.05		0.05		0.05		0.05		0.05
従事非常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
概算人件費		380		380		380		380		380		380

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	社会情勢を踏まえ必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	自走出来るよう支援する
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	期待した成果があった
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で活動指標をほぼ達成している。	
	手段の妥当性	妥当	生活環境を監視する手段として有効。	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	関係機関と地元活動団体の連絡体制を構築しながら、環境イベントの開催が実施出来ている。
今後の取組み	砂沼の湖面利用において、広汎的なルール作りが喫緊の課題である。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	ごみ減量化、リサイクルの推進事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民・事業者・行政それぞれがごみの発生を抑制し、再使用に努めることによりごみ減量と資源の再利用(リサイクル)を促進する。				
内容	不用(不要)なものを買わない、受け取らない等のごみを減らす工夫をするとともに、資源ごみを適正に分別しリサイクルする。				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	広報等掲載回数	市広報紙・お知らせ版へのごみの減量化リサイクルに関する記事の掲載回数	目標	10	10	10	回	
		実績	9	8				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	資源ごみ売却代金	資源ごみ(かん・びん・ペットボトル・古紙等)の売却代金	目標	6,078	2,815	9,823	千円	
		実績	7,683	11,127				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	35,798	36,616	37,496	38,174	37,195	37,854		
事業経費	32,793	33,611	33,708	34,386	33,407	34,066		
特定財源	9,886	7,683	11,127	9,823	9,823	9,823		
従事常勤職員数	0.35	0.35	0.45	0.45	0.45	0.45		
従事非常勤職員数	0.15	0.15	0.16	0.16	0.16	0.16		
概算人件費	3,005	3,005	3,788	3,788	3,788	3,788		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	環境保全に不可欠であるため
		対象の適切性	適切	変更の余地なし
		主体の妥当性	市が推進すべき	循環型社会形成推進のため
	有効性	指標の実績	達成できた	目標以上に成果を得られた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	当事業には、より一層力を入れていくべき
総合評価	費用対効果	効果あり	成果を得られている	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	更なる手段を検討していく	
	事業の方針	継続	継続して行く必要がある。見直しも必要である。	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみの排出及び分別については、一部の市民がルールを理解していないことや守らないことがある。良好な地球環境を保全していくためにも、市民に対し啓発や周知を徹底する必要がある。
今後の取組み	紙媒体やインターネット環境、スマートフォンアプリ等を通じて、市民への意識啓発を図ることで、ごみの減量化やリサイクルなどの5Rを推進し、市民とともに循環型社会の構築を目指す。 なお、ごみ減量推進員については、活動役割に一定の成果が達成できたと考えられるため、費用対効果を検証し廃止を視野に入れて検討を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	一般廃棄物の収集、運搬事業管理事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般廃棄物の収集、運搬が適正に行われるよう管理運営する。				
内容	家庭から排出される一般廃棄物を委託事業者が収集し、ごみ処理施設クリーンポート・きぬへ運搬を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ごみ集積所数	ごみ集積所数の推移		目標	935	940	945	箇所
			実績	935	945			
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ごみ収集委託量	可燃ごみ・不燃ごみの収集委託量		目標	8,200	8,200	8,200	トン
			実績	8,316	8,144			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	83,120	83,679	84,678	85,656	87,302	93,121		
事業経費	79,772	80,331	81,330	82,308	83,954	85,633		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38	0.38		
従事非常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	2.00		
概算人件費	3,348	3,348	3,348	3,348	3,348	7,488		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	事業を廃止した場合、市民生活に深刻な影響が発生する
		対象の適切性	適切	衛生環境保持に必要不可欠である
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	行政上の専門知識を必要としないため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	円滑な収集業務が遂行できた
		効率性	コストの削減	削減の余地なし
総合評価	費用対効果	効果あり		社会での衛生の確保
	手段の妥当性	妥当		必要不可欠
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人口は減少傾向にあるものの、世帯数は増加傾向にある。また、集積所数が年々微増となっている。 ごみの排出抑制には、市民が消費行動を見直し、5Rを推進するとともに市民・事業者・行政の連携構築が必要である。
今後の取組み	ごみ収集カレンダー、ごみ分別辞典、ごみ分別アプリ等の利用や改定の充実により市民の意識啓発を図る。また、分別・リサイクルの推進を図る。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	一般廃棄物の不法投棄防止対策事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう	クリーン推進係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	不法投棄の根絶				
内容	不法投棄の監視及び回収、不法投棄防止の啓発、ボランティア監視員によるパトロール				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	ボランティア監視員からの報告件数	ボランティア監視員からの不法投棄の報告件数	目標	10	10	10	回	
		実績	9	4				
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位	
	不法投棄ごみ処理委託料	市の負担により処分したもの	目標	500	400	400	千円	
		実績	353	539				
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	2,304	2,670	2,842	2,414	2,414	2,414		
事業経費	554	920	1,092	664	664	664		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20		
従事非常勤職員数	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	不法投棄は景観を損ない、環境破壊にもつながるため
		対象の適切性	適切	環境美化、環境保全の観点からも必要不可欠
		主体の妥当性	市が推進すべき	早急な対応が求められるため
	有効性	指標の実績	達成できた	不法投棄の発生を抑制できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	不法投棄されるごみの量に左右されるため
総合評価	費用対効果	効果あり		無駄のない経費で効果を得られている
	手段の妥当性	妥当		不法投棄は未然の防止が極めて困難である
	事業の方針	継続		現状維持

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	人目につきづらい遊休地や河川敷などへの不法投棄が多発している。
今後の取組み	不法投棄防止については、積極的に市民の意識啓発を進めるとともに、パトロール体制の強化、土地所有者(管理者)に対し、不法投棄されないよう適切な土地管理に努めるよう啓発を行う。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	市リサイクルセンター運営事業						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	資源として排出されたペットボトルを回収し、再資源化を図る。				
内容	市直営でペットボトルを回収し、リサイクル専門業者に売却する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	資源ごみ集積所数	資源であるペットボトルを集積する箇所	目標				箇所
		実績	758	768			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	ペットボトル回収量	ペットボトルを回収した量(売却量)	目標				トン
		実績	145	145			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費				
事業費(千円)	R1	決算額	R2	決算額	R3	決算額	R4	予算額	R5	予算額	R6	予算額
総事業費		33,542		29,753		32,295		30,371		30,371		30,371
事業経費		19,742		15,953		18,495		16,571		16,571		16,571
特定財源		0		0		0		0		0		0
従事常勤職員数		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00		0.00
従事非常勤職員数		6.00		6.00		6.00		6.00		6.00		6.00
概算人件費		13,800		13,800		13,800		13,800		13,800		13,800

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	資源の循環、ごみの減量の観点から必要
		対象の適切性	適切	循環型社会構築のためにリサイクルは必要不可欠
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	個別の業務ごとに委託の可能性を検討していく
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	ほぼ想定とおりの成果があげられた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	資源のリサイクル率向上に不可欠であるが、経費の節減に向けた検討が必要
総合評価	費用対効果	効果あり	循環型社会の構築に貢献	
	手段の妥当性	妥当	ごみの減量、資源の循環	
	事業の方針	継続	当面は現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	ごみ減量化にあつては、ルールを守った分別と排出が必要である。
今後の取組み	ごみの発生を抑制し、資源循環の構築としてのリサイクルを推進する。 また、リサイクルセンターの適正な維持管理に努める。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

市民部
生活環境課
クリーン推進係

事務事業名	指定ごみ袋取扱事務								
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	13	気候変動に具体的な対策を	14	海の豊かさを守ろう			

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭から排出される一般ごみを可燃用・不燃用の袋により、分別の徹底を図る。				
内容	住民基本台帳に基づき、指定ごみ袋引換券(無料分)を配布する。引換券分以外は有料購入となる。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	指定ごみ袋取扱店舗	指定ごみ袋について、引換券との交換や有料販売の取扱いを行う市内の店舗数	目標				店舗
		実績	84	85			
成果指標	指標名	説明	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	指定ごみ袋販売代金	指定ごみ袋の有料販売扱いの販売代金	目標				千円
		実績	19,624	19,850			

予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	21,635	20,753	19,167	23,344	27,030	27,030		
事業経費	18,665	17,783	17,567	21,744	25,430	25,430		
特定財源	19,104	19,624	19,850	19,000	19,000	19,000		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.15	0.15	0.15	0.15		
従事非常勤職員数	0.30	0.30	0.20	0.20	0.20	0.20		
概算人件費	2,970	2,970	1,600	1,600	1,600	1,600		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの排出抑制と分別の徹底には指定ごみ袋を使用し、適正な排出と処理を行うことが必要である。
		対象の適切性	適切	分別ルールへの順守にも必要不可欠である。
		主体の妥当性	市が推進すべき	ごみ減量とリサイクル構築に向け推進する。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	大半の市民がごみの減量化と分別・リサイクルに関心を持たれた。
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	ごみの減量化に向けた周知を図る
総合評価	費用対効果	効果あり		無料配布分により一定量の効果はみられるが、更なる減量に向けた検討が必要
	手段の妥当性	妥当		市民への更なる意識向上周知が必要
	事業の方針	継続		減量化に向け、資源等の分別促進を図る必要がある

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	有料販売分の数量が増加している。それに伴いごみの排出量増加が予想される。また、分別、リサイクルの取り組みが進んでいない。
今後の取組み	分別、リサイクルに関する啓発活動を推進し、ごみの排出抑制に努める。ごみ処理に係る経費節減のために、ごみ減量化の促進、資源としての分別普及を進めていく。

令和4年度 事務事業評価シート(令和2・3年度実績)

事務事業名	資源ごみ回収報奨金処理事務						市民部			
総合計画の体系	目標	4	生活、環境	基本	1	生活環境、衛生	分野	3	ごみ対策、リサイクル	生活環境課
SDGs目標	11	住み続けられるまちづくりを	12	つくる責任つかう責任	13	気候変動に具体的な対策を	クリーン推進係			

1. 事業の概要(Plan)

目的	市民のリサイクルに対する意欲高揚を図る。				
内容	資源となる缶・びん・古紙・古布・ペットボトル等の回収を行う団体に対し、資源ごみ回収報奨金制度を活用し、積極的に地域での再資源化を図る。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	資源ごみ回収団体数	資源ごみ回収団体としての登録団体数		目標	50	55	55	団体
			実績	49	50			
成果指標	指標名	説明		年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	単位
	資源ごみ回収報奨金	資源ごみ回収団体への報奨金		目標	1,500	1,380	1,200	千円
			実績	898	794			
予算科目	区分	一般会計	款	4 衛生費	項	3 清掃費	目	2 ごみ処理費
事業費(千円)	R1決算額	R2決算額	R3決算額	R4予算額	R5予定額	R6予定額		
総事業費	3,421	3,178	1,784	2,190	2,190	2,190		
事業経費	1,141	898	794	1,200	1,200	1,200		
特定財源	0	0	0	0	0	0		
従事常勤職員数	0.30	0.30	0.10	0.10	0.10	0.10		
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10		
概算人件費	2,280	2,280	990	990	990	990		

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	ごみの減量化や環境保全につながる。
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	主体を変更する余地はない
	有効性	指標の実績	達成できなかった	年々資源ごみの回収量は減少傾向にある
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	制度をより活用し、更なる循環型社会の構築を図る
総合評価	費用対効果	効果あり	回収量に応じた金額設定となっている	
	手段の妥当性	妥当	ごみ減量、リサイクル率向上のためにも、より一層の理解が必要	
	事業の方針	継続	循環型社会の構築に意義がある	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	資源の回収量は減少傾向にあり、可燃ごみ・不燃ごみへの混入も多く見受けられる。
今後の取組み	資源物の分別を徹底するよう、引き続き呼びかけを行う。 活用団体へは更なる利用向上の喚起を促していく。 未活用団体へも利用の喚起促進に努める。